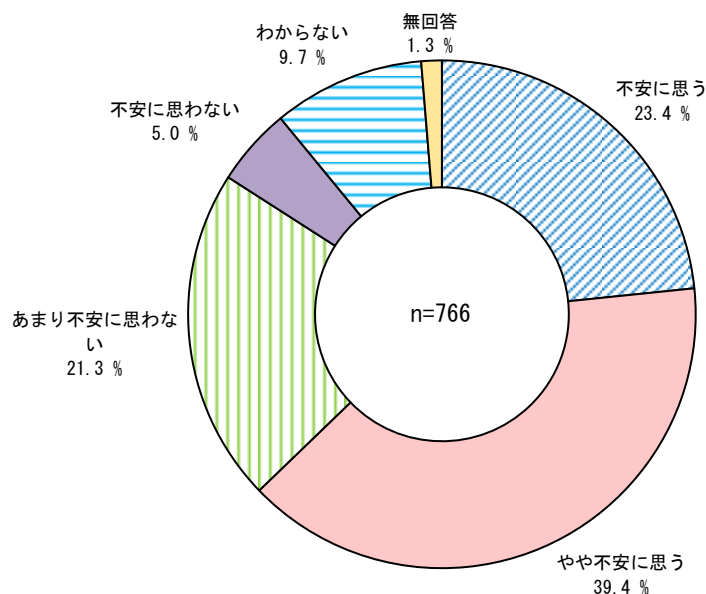


3 食の安全・安心について

問1 あなたは、遺伝子組換え作物及びそれを使った食品の安全性について、どのように思いますか。
次の中から1つだけお選びください。



【全体】

「やや不安に思う」(39.4%)と答えた方の割合が最も高く、次いで「不安に思う」(23.4%)、「あまり不安に思わない」(21.3%)の順となっている。

【圏域別】

「やや不安に思う」については、釧路・根室連携地域(45.2%)が最も割合が高く、次いでオホーツク連携地域(41.7%)となっている。「不安に思う」については、道南連携地域(38.0%)が最も割合が高く、次いで十勝連携地域(25.5%)となっている。

【人口規模別】

「やや不安に思う」については、人口10万人以上の市(41.8%)が最も割合が高く、次いで人口10万人未満の市(40.8%)となっている。「不安に思う」については、人口10万人以上の市(24.9%)が最も割合が高く、次いで札幌市(24.1%)となっている。

【性別】

「やや不安に思う」については、男性35.9%、女性42.5%となっており、「不安に思う」については、男性21.4%、女性24.5%となっている。

【年代別】

「やや不安に思う」については、50～59歳(44.3%)が最も割合が高く、次いで40～49歳(41.2%)となっている。「不安に思う」については、60～69歳(28.3%)が最も割合が高く、次いで70歳以上(25.2%)となっている。

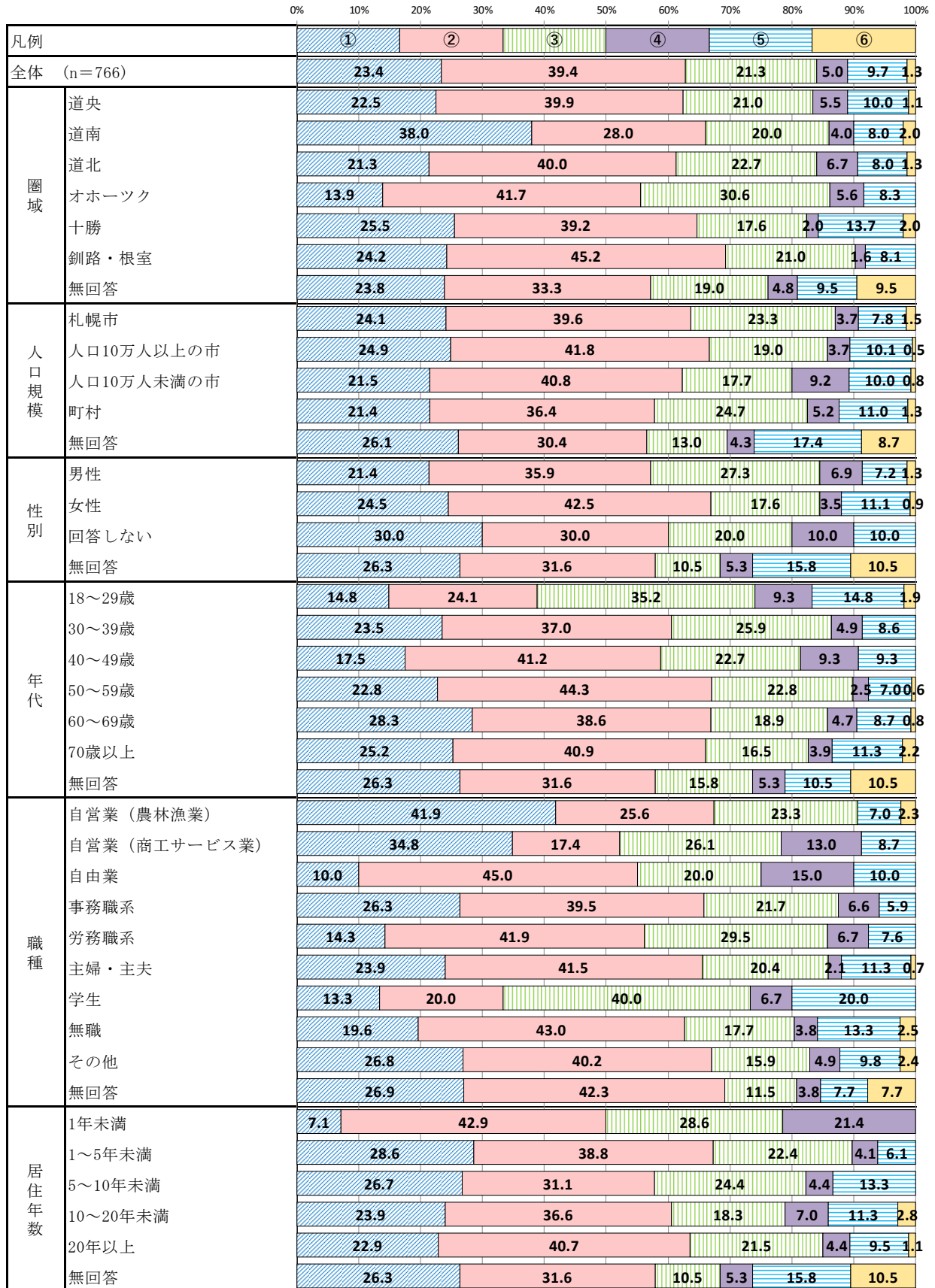
【職種別】

「やや不安に思う」については、自由業(45.0%)が最も割合が高く、次いで無職(43.0%)となっている。「不安に思う」については、自営業(農林漁業)(41.9%)が最も割合が高く、次いで自営業(商工サービス業)(34.8%)となっている。

【居住年数別】

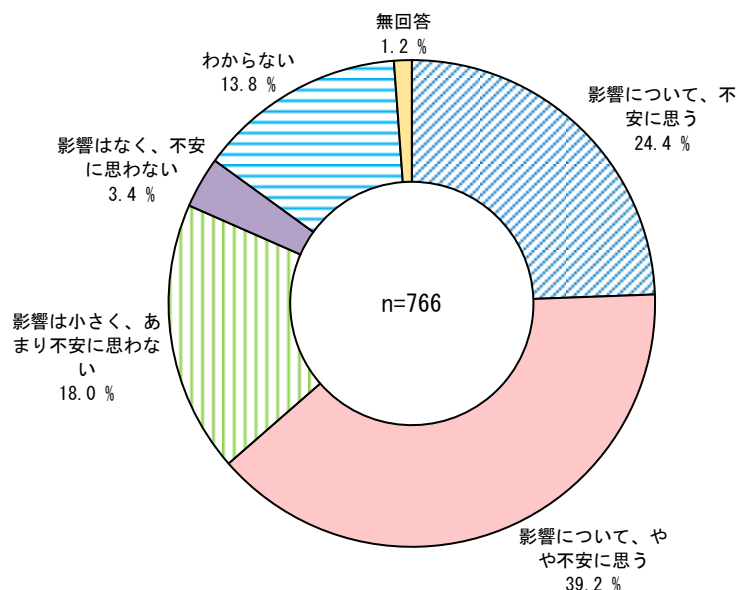
「やや不安に思う」については、1年未満(42.9%)が最も割合が高く、次いで20年以上(40.7%)となっている。「不安に思う」については、1～5年未満(28.6%)が最も割合が高く、次いで5～10年未満(26.7%)となっている。

①不安に思う ②やや不安に思う ③あまり不安に思わない
④不安に思わない ⑤わからない ⑥無回答



問2 あなたは、遺伝子組換え作物を栽培することによる自然や環境への影響については、どう思いますか。

次の中から1つだけお選びください。



【全体】

「影響について、やや不安に思う」(39.2%)と答えた方の割合が最も高く、次いで「影響について、不安に思う」(24.4%)、「影響は小さく、あまり不安に思わない」(18.0%)の順となっている。

【圏域別】

「影響について、やや不安に思う」については、道央広域連携地域(42.0%)が最も割合が高く、次いで釧路・根室連携地域(41.9%)となっている。「影響について、不安に思う」については、道南連携地域(44.0%)が最も割合が高く、次いで釧路・根室連携地域(29.0%)となっている。

【人口規模別】

「影響について、やや不安に思う」については、人口10万人未満の市(43.1%)が最も割合が高く、次いで札幌市(41.5%)となっている。「影響について、不安に思う」については、人口10万人以上の市(28.6%)が最も割合が高く、次いで札幌市(25.9%)となっている。

【性別】

「影響について、やや不安に思う」については、男性34.2%、女性42.5%となっており、「影響について、不安に思う」については、男性24.0%、女性24.5%となっている。

【年代別】

「影響について、やや不安に思う」については、50～59歳(43.7%)が最も割合が高く、次いで30～39歳(42.0%)となっている。「影響について、不安に思う」については、60～69歳(29.1%)が最も割合が高く、次いで50～59歳(27.2%)となっている。

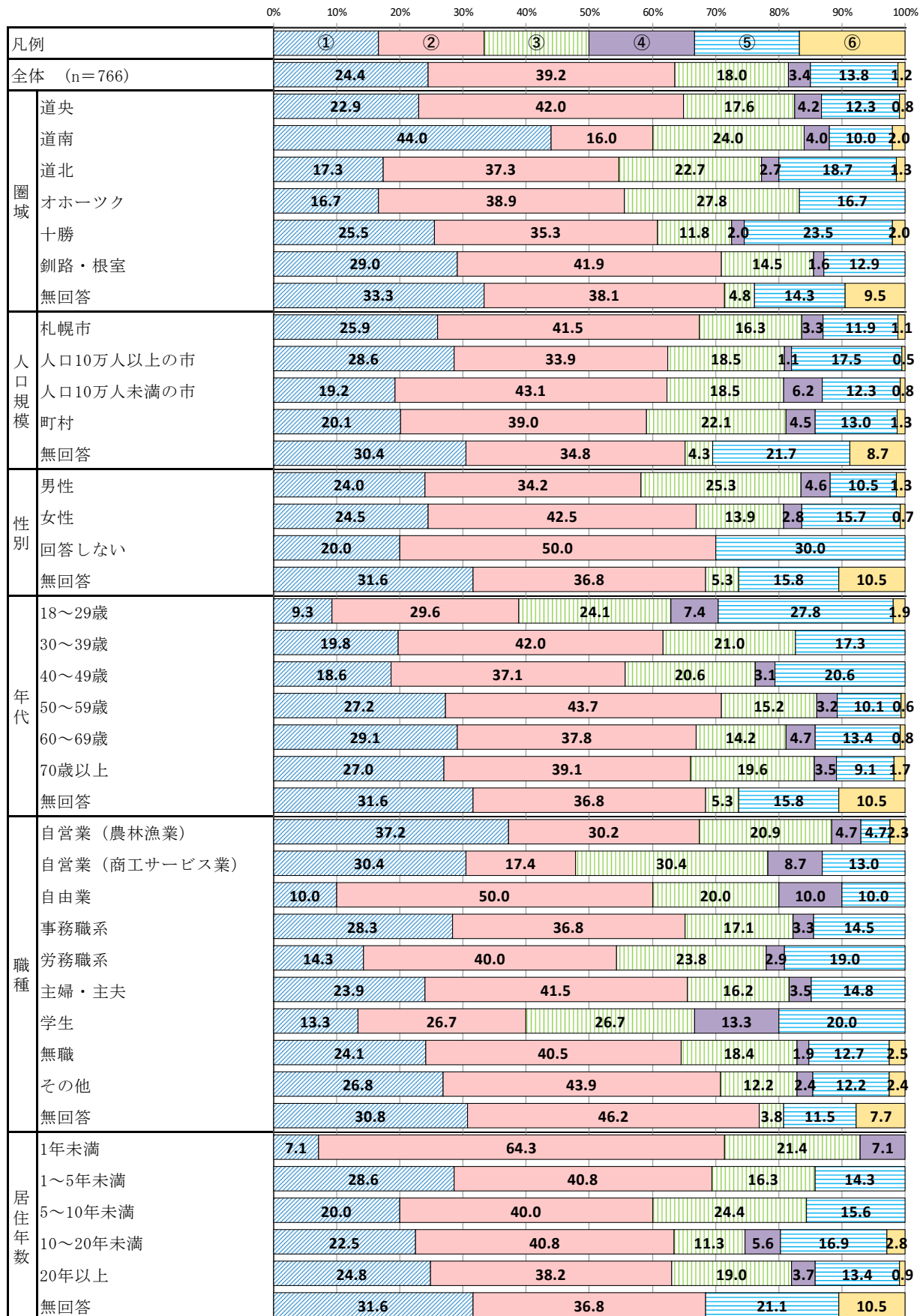
【職種別】

「影響について、やや不安に思う」については、自由業(50.0%)が最も割合が高く、次いでその他(43.9%)となっている。「影響について、不安に思う」については、自営業(農林漁業)(37.2%)が最も割合が高く、次いで自営業(商工サービス業)(30.4%)となっている。

【居住年数別】

「影響について、やや不安に思う」については、1年未満(64.3%)が最も割合が高く、次いで1～5年未満と10～20年未満が同率(40.8%)となっている。「影響について、不安に思う」については、1～5年未満(28.6%)が最も割合が高く、次いで20年以上(24.8%)となっている。

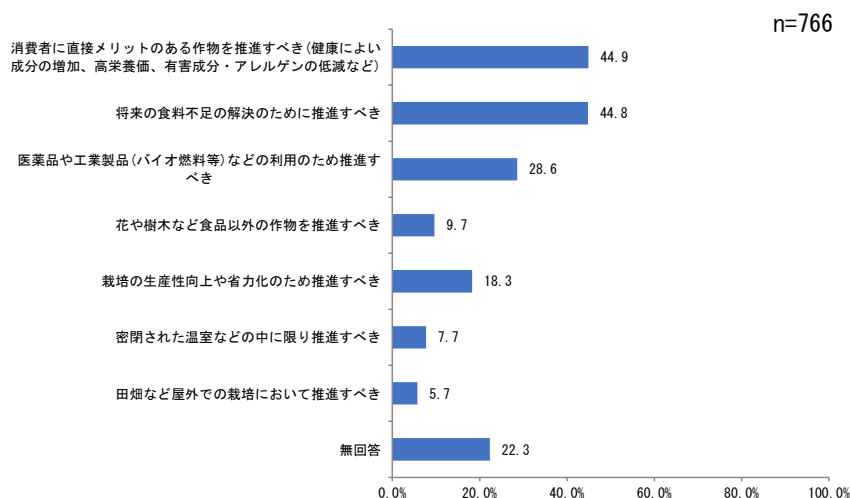
①影響について、不安に思う
 ②影響について、やや不安に思う
 ③影響は小さく、あまり不安に思わない
 ④影響はなく、不安に思わない
 ⑤わからない
 ⑥無回答



問3 あなたは、遺伝子組換え技術の試験研究について、どのように思いますか。

- ・【試験研究を推進すべき】と思う方は、1～7からいくつでもお選びください。
- ・【試験研究を抑制すべき・それ以外】と思う方は、8または9から1つだけお選びください。

【試験研究を推進すべきと思う方】



【全体】

「消費者に直接メリットのある作物を推進すべき(健康により成分の増加、高栄養価、有害成分・アレルギーの低減など)」(44.9%)と答えた方の割合が最も高く、次いで「将来の食料不足の解決のために推進すべき」(44.8%)、「医薬品や工業製品(バイオ燃料等)などの利用のため推進すべき」(28.6%)の順となっている。

【圏域別】

「消費者に直接メリットのある作物を推進すべき(健康により成分の増加、高栄養価、有害成分・アレルギーの低減など)」については、道南連携地域(60.0%)が最も割合が高く、次いで十勝連携地域(49.0%)となっている。「将来の食料不足の解決のために推進すべき」については、道南連携地域(50.0%)が最も割合が高く、次いでオホーツク連携地域(47.2%)となっている。

【人口規模別】

「消費者に直接メリットのある作物を推進すべき(健康により成分の増加、高栄養価、有害成分・アレルギーの低減など)」については、人口10万人未満の市(53.8%)が最も割合が高く、次いで町村(48.1%)となっている。「将来の食料不足の解決のために推進すべき」については、人口10万人未満の市(53.1%)が最も割合が高く、次いで人口10万人以上の市(45.5%)となっている。

【性別】

「消費者に直接メリットのある作物を推進すべき(健康により成分の増加、高栄養価、有害成分・アレルギーの低減など)」については、男性48.4%、女性42.7%となっており、「将来の食料不足の解決のために推進すべき」については、男性52.6%、女性40.2%となっている。

【年代別】

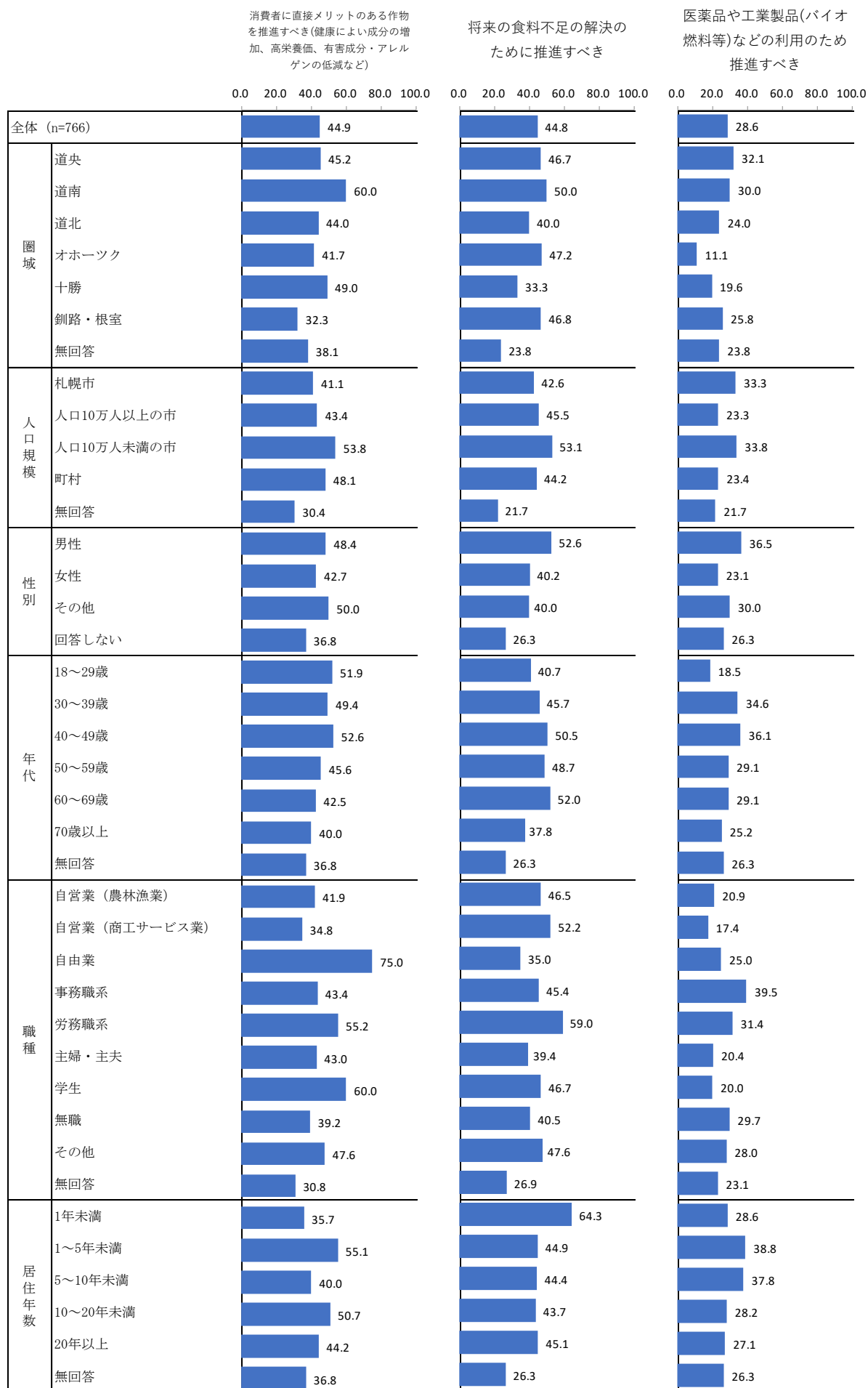
「消費者に直接メリットのある作物を推進すべき(健康により成分の増加、高栄養価、有害成分・アレルギーの低減など)」については、40～49歳(52.6%)が最も割合が高く、次いで18～29歳(51.9%)となっている。「将来の食料不足の解決のために推進すべき」については、60～69歳(52.0%)が最も割合が高く、次いで40～49歳(50.5%)となっている。

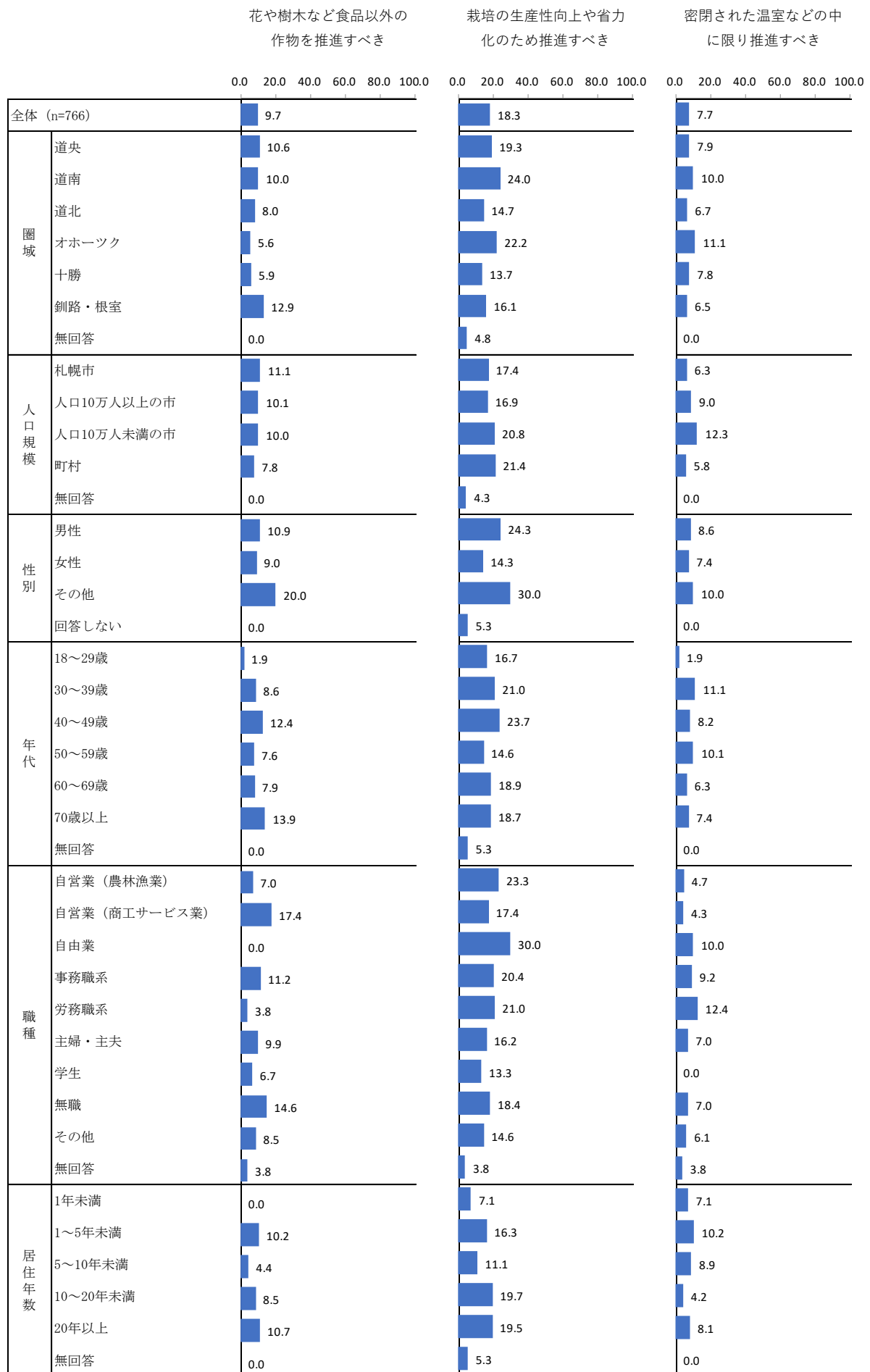
【職種別】

「消費者に直接メリットのある作物を推進すべき(健康により成分の増加、高栄養価、有害成分・アレルギーの低減など)」については、自由業(75.0%)が最も割合が高く、次いで学生(60.0%)となっている。「将来の食料不足の解決のために推進すべき」については、労務職系(59.0%)が最も割合が高く、次いで自営業(商工サービス業)(52.2%)となっている。

【居住年数別】

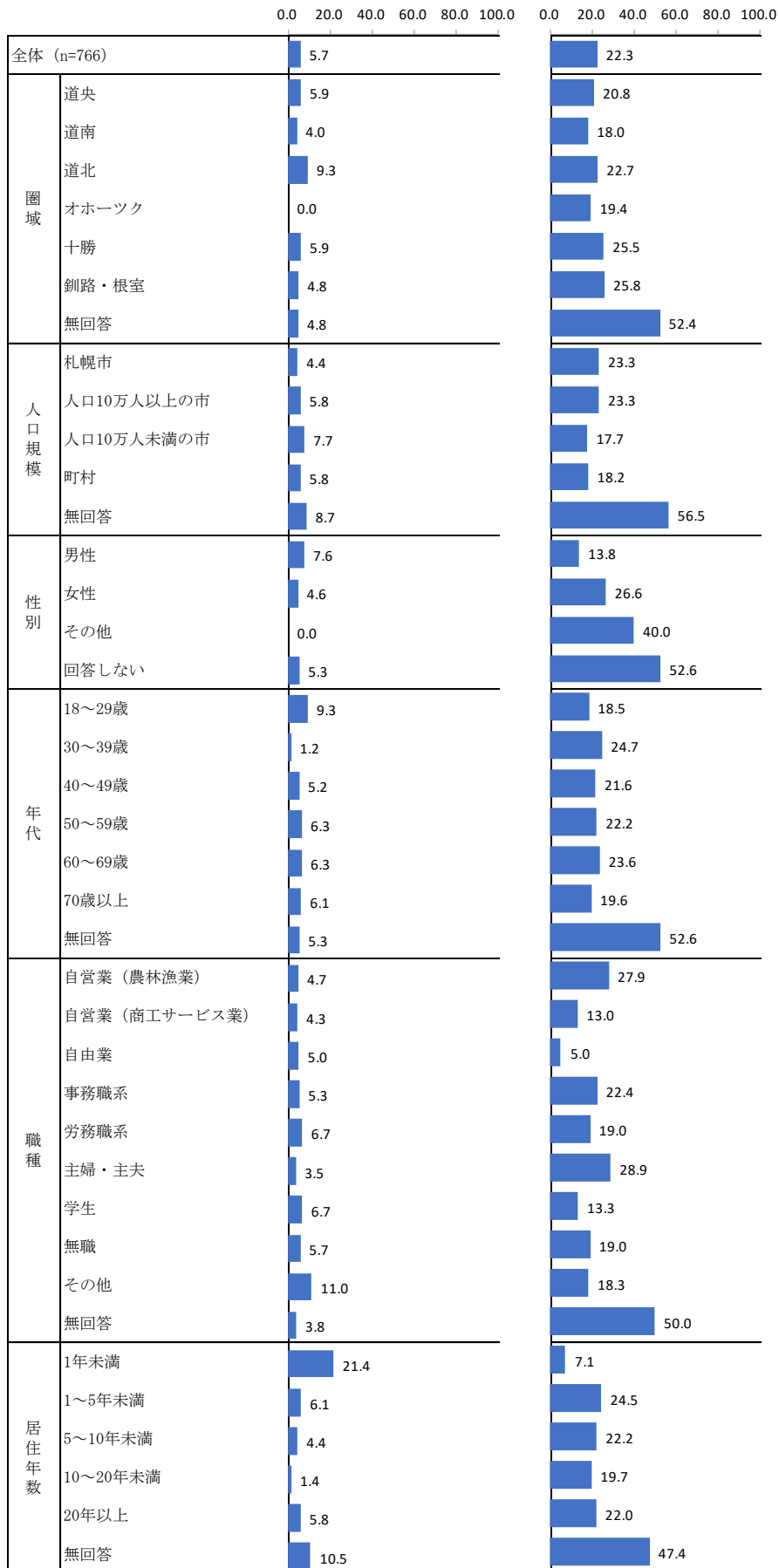
「消費者に直接メリットのある作物を推進すべき(健康により成分の増加、高栄養価、有害成分・アレルギーの低減など)」については、1～5年未満(55.1%)が最も割合が高く、次いで10～20年未満(50.7%)となっている。「将来の食料不足の解決のために推進すべき」については、1年未満(64.3%)が最も割合が高く、次いで20年以上(45.1%)となっている。



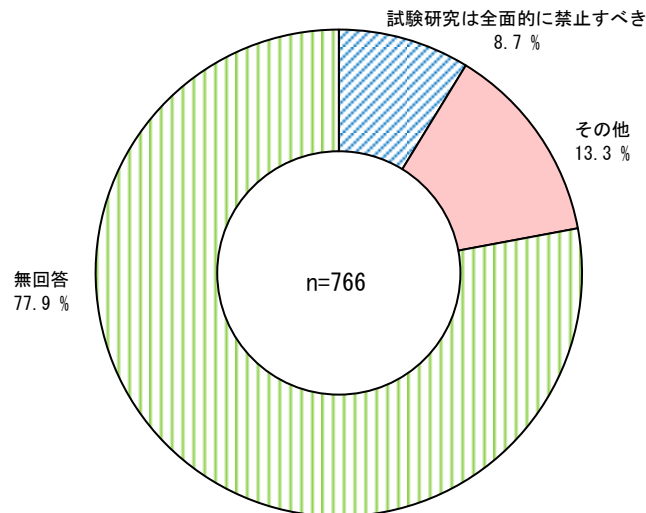


田畑など屋外での栽培に
おいて推進すべき

無回答



【試験研究を抑制すべき・それ以外と思う方】



【全体】

「試験研究は全面的に禁止すべき」と答えた方の割合は8.7%となっている。

【圏域別】

「試験研究は全面的に禁止すべき」については、道南連携地域（18.0%）が最も割合が高く、次いで十勝連携地域（9.8%）となっている

【人口規模別】

「試験研究は全面的に禁止すべき」については、人口10万人以上の市（10.6%）が最も割合が高く、次いで町村（8.4%）となっている。

【性別】

「試験研究は全面的に禁止すべき」については、男性6.9%、女性9.9%となっている。

【年代別】

「試験研究は全面的に禁止すべき」については、60～69歳（11.0%）が最も割合が高く、次いで70歳以上（9.1%）となっている。

【職種別】

「試験研究は全面的に禁止すべき」については、自由業（15.0%）が最も割合が高く、次いで自営業（農林漁業）（14.0%）となっている

【居住年数別】

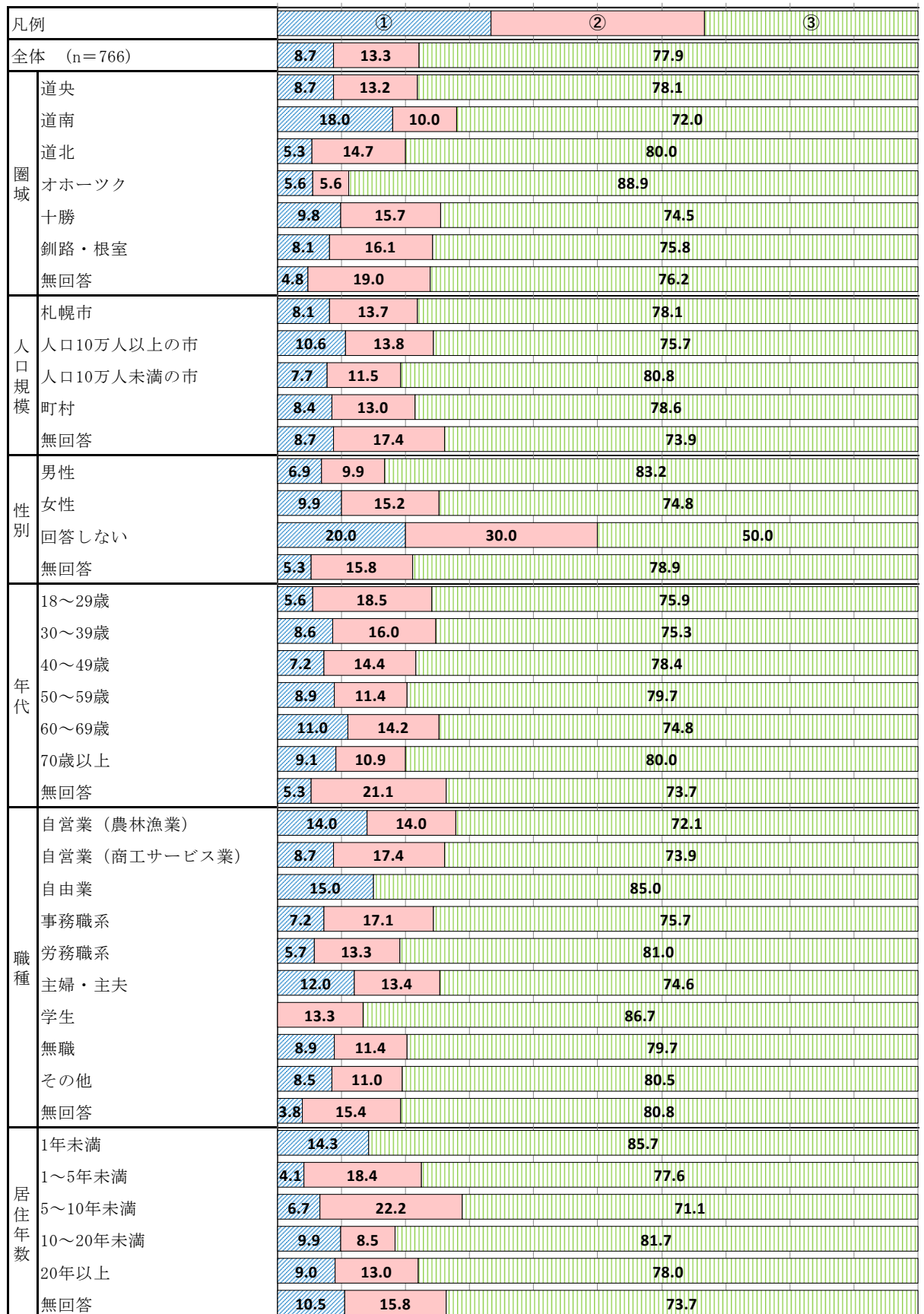
「試験研究は全面的に禁止すべき」については、1年未満（14.3%）が最も割合が高く、次いで10～20年未満（9.9%）となっている。

①試験研究は全面的に禁止すべき

②その他

③無回答

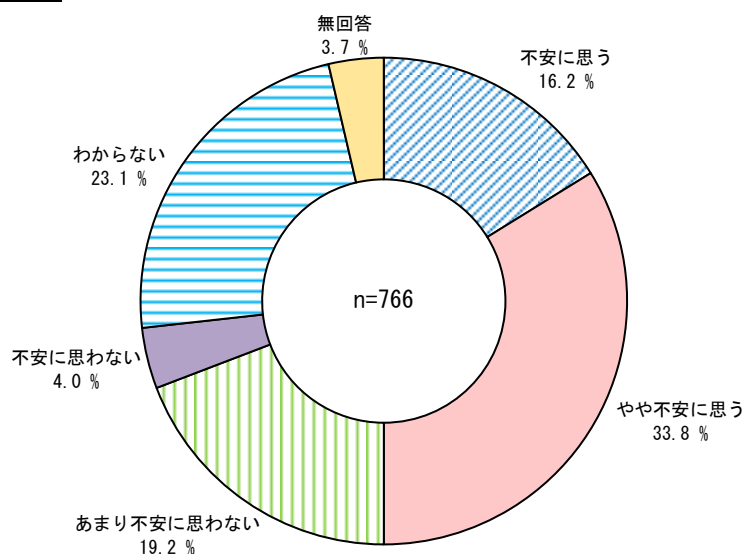
0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



問4 近年、新たな育種技術として、ゲノム編集技術の研究開発が進められています。

あなたは、ゲノム編集技術を利用した農作物等の研究開発や食品の流通について、どのように思いますか。

次の中から1つだけお選びください。



【全体】

「やや不安に思う」(33.8%)と答えた方の割合が最も高く、次いで「わからない」(23.1%)、「あまり不安に思わない」(19.2%)の順となっている。

【圏域別】

「やや不安に思う」については、道北連携地域(38.7%)が最も割合が高く、次いで道央広域連携地域(35.5%)となっている。「わからない」については、十勝連携地域(29.4%)が最も割合が高く、次いで道北連携地域(28.0%)となっている。

【人口規模別】

「やや不安に思う」については、人口10万人未満の市(37.7%)が最も割合が高く、次いで人口10万人以上の市(36.0%)となっている。「わからない」については、町村(27.3%)が最も割合が高く、次いで人口10万人以上の市(26.5%)となっている。

【性別】

「やや不安に思う」については、男性31.9%、女性35.6%となっており、「わからない」については、男性19.4%、女性26.3%となっている。

【年代別】

「やや不安に思う」については、30～39歳(42.0%)が最も割合が高く、次いで40～49歳(35.1%)となっている。「わからない」については、18～29歳(37.0%)が最も割合が高く、次いで40～49歳(28.9%)となっている。

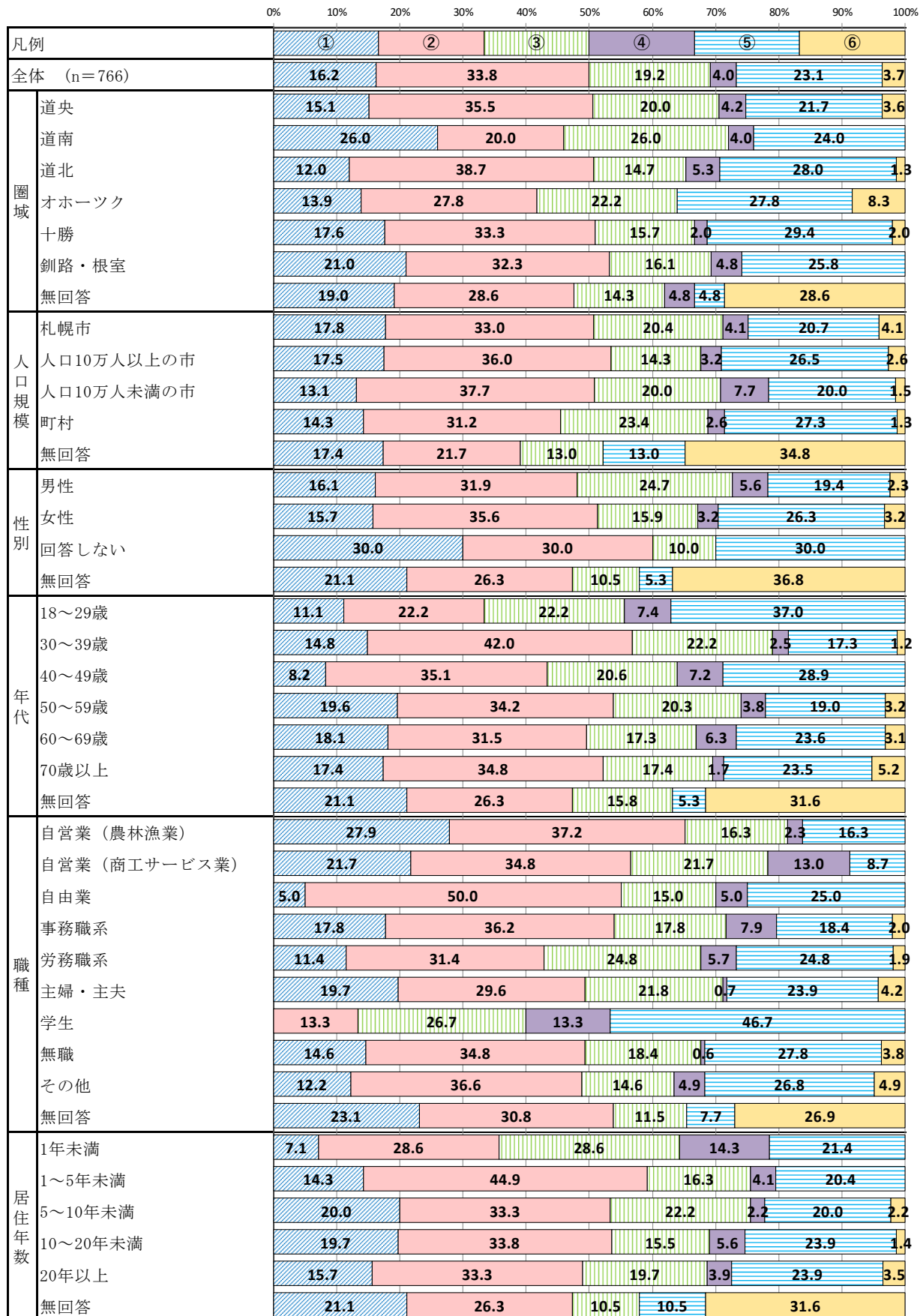
【職種別】

「やや不安に思う」については、自由業(50.0%)が最も割合が高く、次いで自営業(農林漁業)(37.2%)となっている。「わからない」については、学生(46.7%)が最も割合が高く、次いで無職(27.8%)となっている。

【居住年数別】

「やや不安に思う」については、1～5年未満(44.9%)が最も割合が高く、次いで10～20年未満(33.8%)となっている。「わからない」については、10～20年未満と20年以上が同率(23.9%)で最も割合が高く、次いで1年未満(21.4%)となっている。

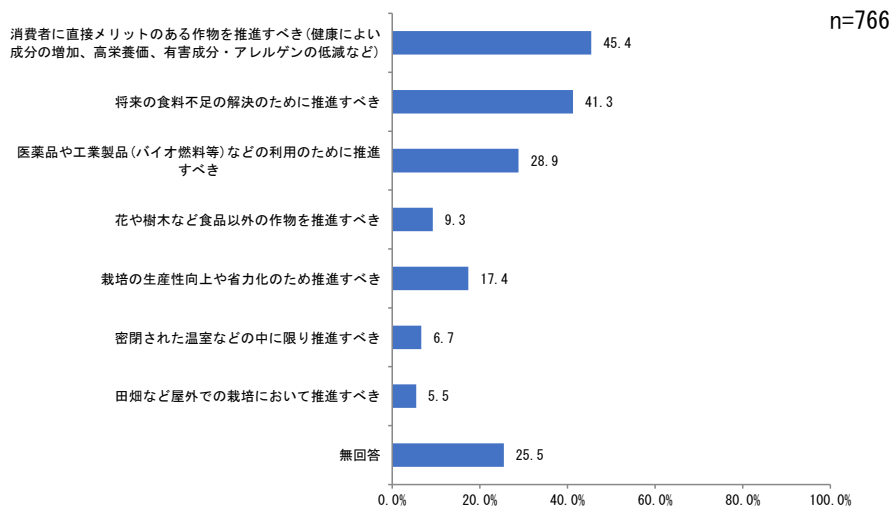
①不安に思う ②やや不安に思う ③あまり不安に思わない
④不安に思わない ⑤わからない ⑥無回答



問5 あなたは、ゲノム編集技術の試験研究について、どのように思いますか。

- ・【試験研究を推進すべき】と思う方は、1～7からいくつでもお選びください。
- ・【試験研究を抑制すべき・それ以外】と思う方は、8または9から1つだけお選びください。

【試験研究を推進すべきと思う方】



【全体】

「消費者に直接メリットのある作物を推進すべき (健康によい成分の増加、高栄養価、有害成分・アレルギーの低減など)」(45.4%) と答えた方の割合が最も高く、次いで「将来の食料不足の解決のために推進すべき」(41.3%)、「医薬品や工業製品 (バイオ燃料等) などの利用のために推進すべき」(28.9%) の順となっている。

【圏域別】

「消費者に直接メリットのある作物を推進すべき (健康によい成分の増加、高栄養価、有害成分・アレルギーの低減など)」については、道南連携地域 (54.0%) が最も割合が高く、次いで道央広域連携地域 (47.6%) となっている。「将来の食料不足の解決のために推進すべき」についても、道南連携地域 (44.0%) が最も割合が高く、次いで道央広域連携地域 (43.3%) となっている。

【人口規模別】

「消費者に直接メリットのある作物を推進すべき (健康によい成分の増加、高栄養価、有害成分・アレルギーの低減など)」については、人口 10 万人未満の市 (53.1%) が最も割合が高く、次いで町村 (47.4%) となっている。「将来の食料不足の解決のために推進すべき」については、人口 10 万人未満の市 (46.2%) が最も割合が高く、次いで札幌市 (41.5%) となっている。

【性別】

「消費者に直接メリットのある作物を推進すべき (健康によい成分の増加、高栄養価、有害成分・アレルギーの低減など)」については、男性 49.3%、女性 43.0% となっており、「将来の食料不足の解決のために推進すべき」については、男性 49.3%、女性 36.5% となっている。

【年代別】

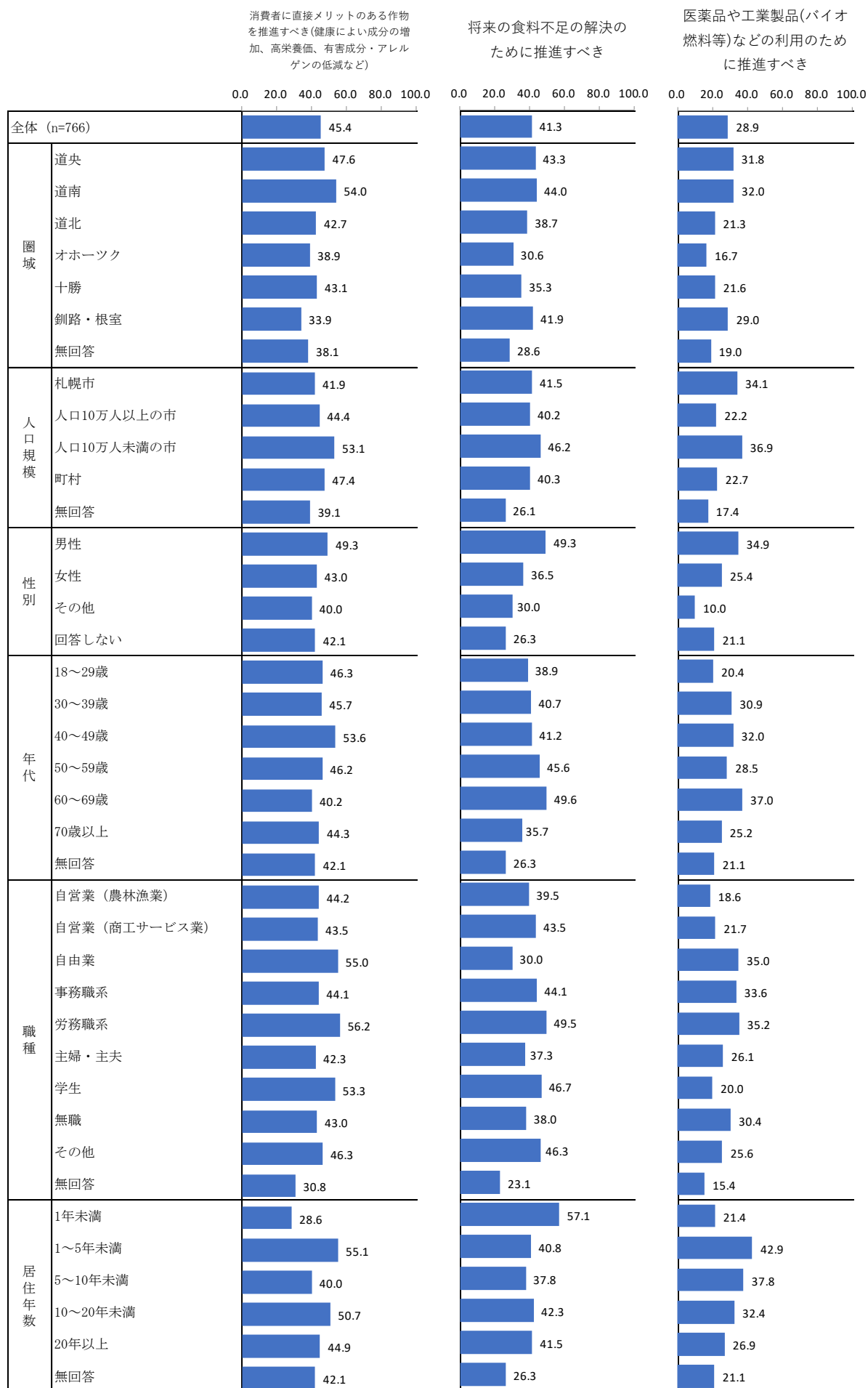
「消費者に直接メリットのある作物を推進すべき (健康によい成分の増加、高栄養価、有害成分・アレルギーの低減など)」については、40～49 歳 (53.6%) が最も割合が高く、次いで 18～29 歳 (46.3%) となっている。「将来の食料不足の解決のために推進すべき」については、60～69 歳 (49.6%) が最も割合が高く、次いで 50～59 歳 (45.6%) となっている。

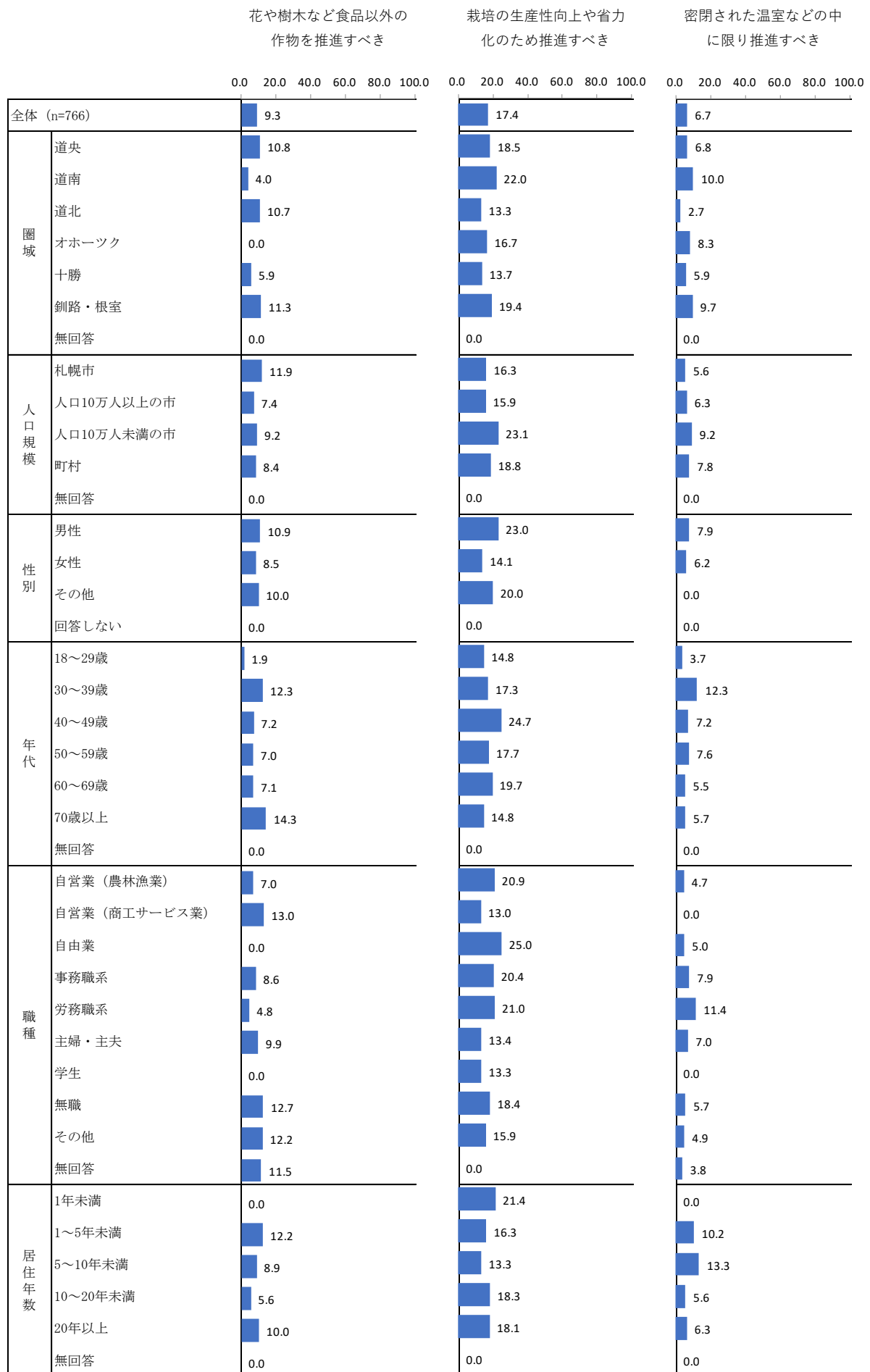
【職種別】

「消費者に直接メリットのある作物を推進すべき (健康によい成分の増加、高栄養価、有害成分・アレルギーの低減など)」については、労務職系 (56.2%) が最も割合が高く、次いで自由業 (55.0%) となっている。「将来の食料不足の解決のために推進すべき」については、労務職系 (49.5%) が最も割合が高く、次いで学生 (46.7%) となっている。

【居住年数別】

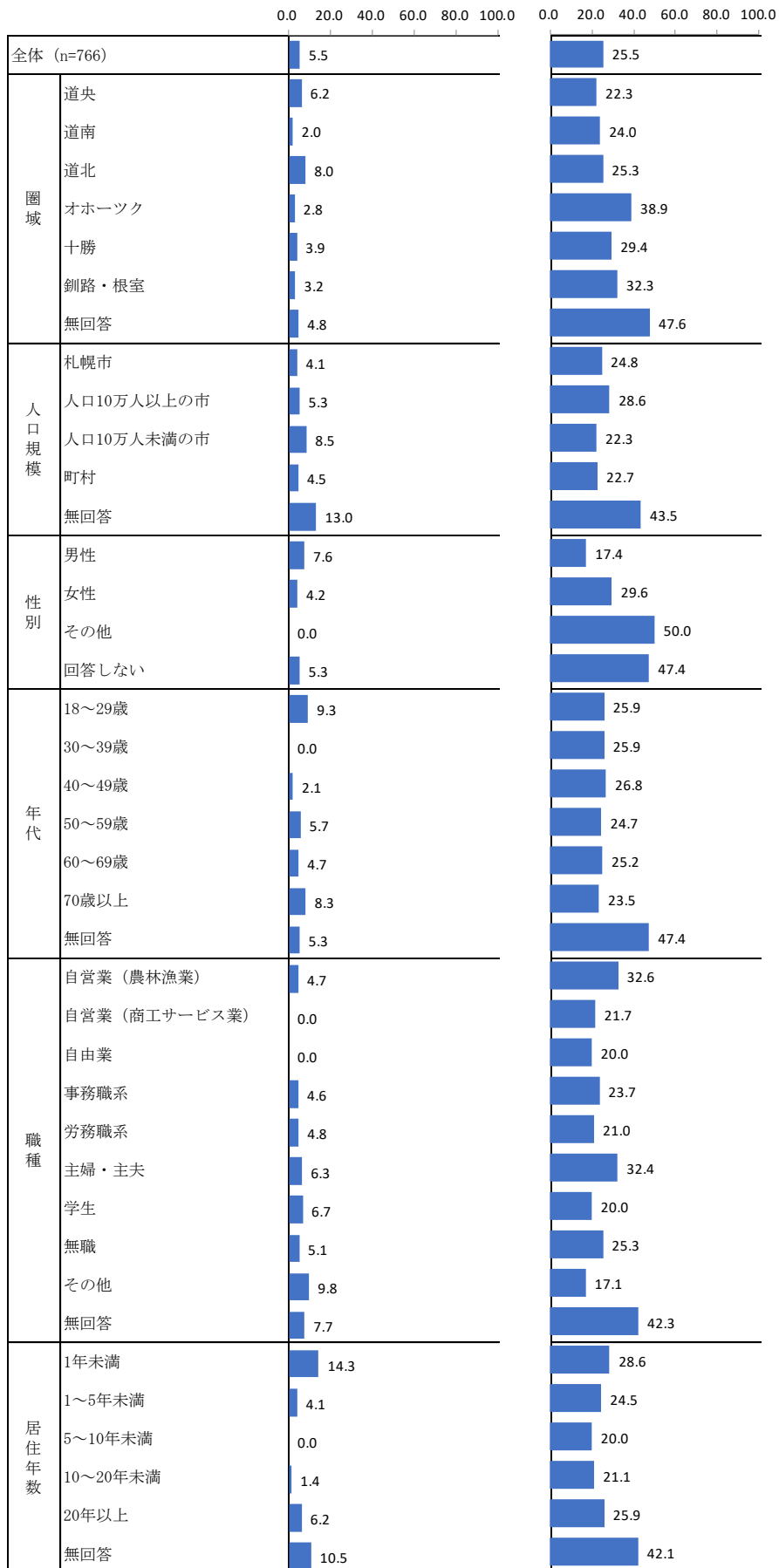
「消費者に直接メリットのある作物を推進すべき (健康によい成分の増加、高栄養価、有害成分・アレルギーの低減など)」については、1～5 年未満 (55.1%) が最も割合が高く、次いで 10～20 年未満 (50.7%) となっている。「将来の食料不足の解決のために推進すべき」については、1 年未満 (57.1%) が最も割合が高く、次いで 10～20 年未満 (42.3%) となっている。



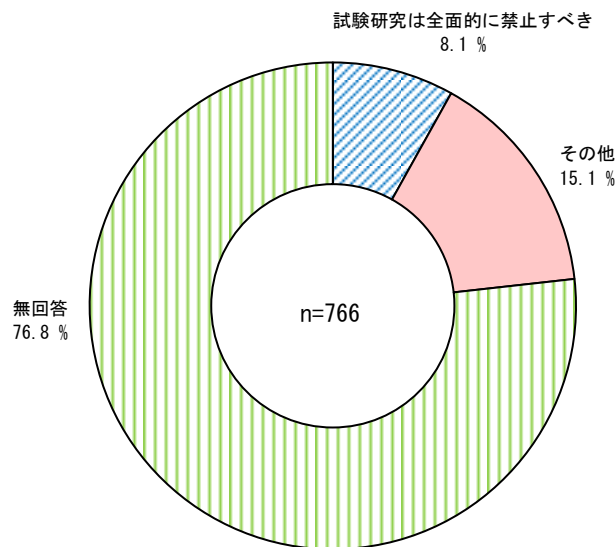


田畑など屋外での栽培に
おいて推進すべき

無回答



【試験研究を抑制すべき・それ以外と思う方】



【全体】

「試験研究は全面的に禁止すべき」と答えた方の割合は 8.1% となっている。

【圏域別】

「試験研究は全面的に禁止すべき」については、道南連携地域（16.0%）が最も割合が高く、次いで十勝連携地域（11.8%）となっている。

【人口規模別】

「試験研究は全面的に禁止すべき」については、人口 10 万人以上の市（11.1%）が最も割合が高く、次いで札幌市（8.1%）となっている。

【性別】

「試験研究は全面的に禁止すべき」については、男性 7.2%、女性 8.5% となっている。

【年代別】

「試験研究は全面的に禁止すべき」については、30～39 歳（9.9%）が最も割合が高く、次いで 18～29 歳（9.3%）となっている。

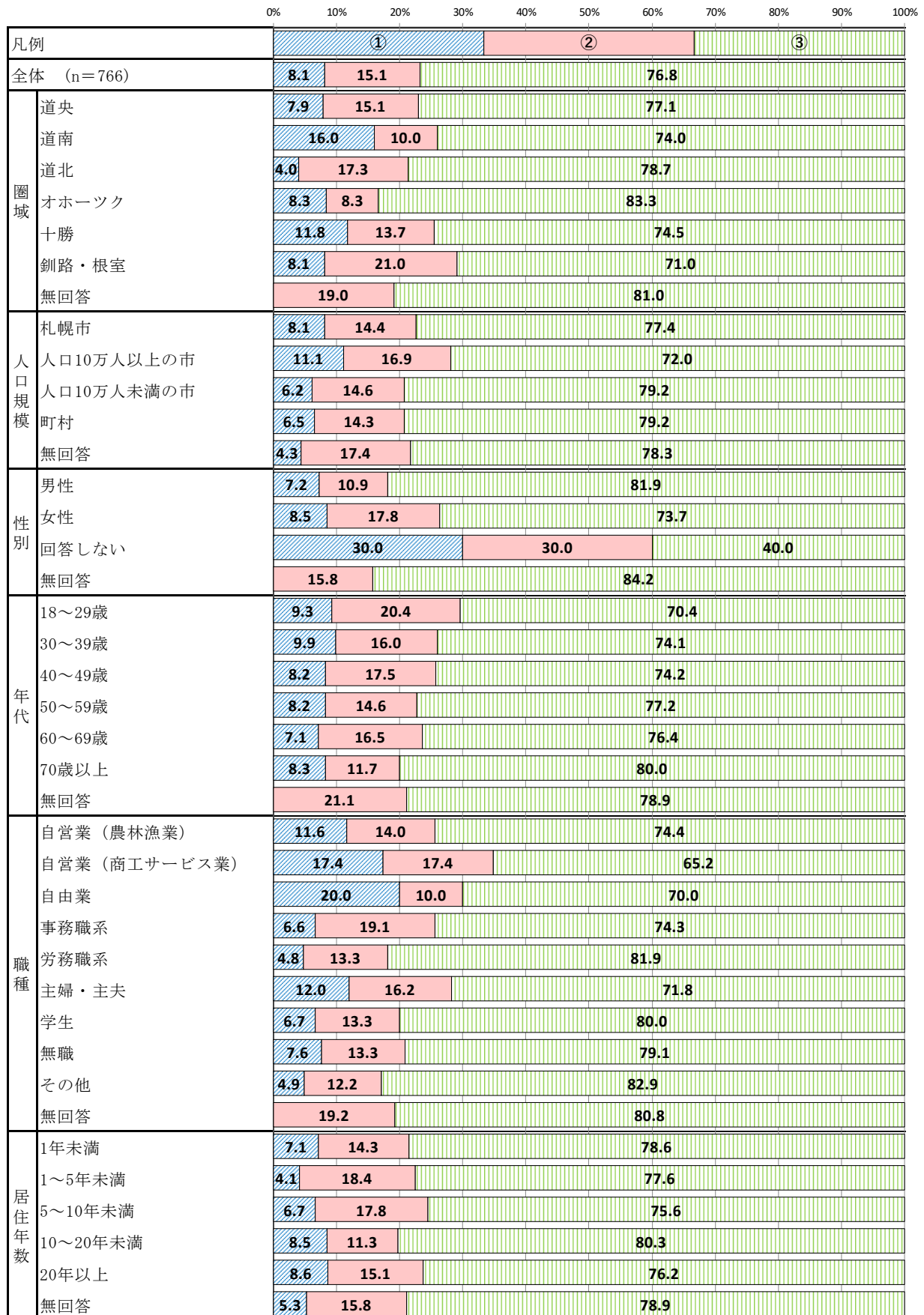
【職種別】

「試験研究は全面的に禁止すべき」については、自由業（20.0%）が最も割合が高く、次いで自営業（商工サービス業）（17.4%）となっている。

【居住年数別】

「試験研究は全面的に禁止すべき」については、20 年以上（8.6%）が最も割合が高く、次いで 10～20 年未満（8.5%）となっている。

①試験研究は全面的に禁止すべき ②その他
③無回答



「食の安全・安心について」の調査を終えて

遺伝子組換え作物及びそれを使った食品の安全性については、6割を超える方が「不安に思う」(23.4%)または、「やや不安に思う」(39.4%)と回答されており、遺伝子組換え作物を栽培することによる自然や環境への影響についても、6割を超える方が「不安に思う」(24.4%)または「やや不安に思う」(39.2%)と回答されている。

遺伝子組換え技術の試験研究の推進については、「消費者に直接メリットのある作物を推進すべき(健康によい成分の増加、高栄養価、有害成分・アレルゲンの低減など)」(44.9%)と答えた方の割合が最も高く、次いで「将来の食料不足の解決のために推進すべき」(44.8%)、「医薬品や工業製品(バイオ燃料等)などの利用のため推進すべき」(28.6%)の順となっている。

また、ゲノム編集技術を利用した農作物等の研究開発や食品の流通については、5割の方が「不安に思う」(16.2%)または「やや不安に思う」(33.8%)と回答されているほか、約2割の方が「わからない」(23.1%)と回答されている。

ゲノム編集技術の試験研究の推進については、「消費者に直接メリットのある作物を推進すべき(健康によい成分の増加、高栄養価、有害成分・アレルゲンの低減など)」(45.4%)と答えた方の割合が最も高く、次いで「将来の食料不足の解決のために推進すべき」(41.3%)、「医薬品や工業製品(バイオ燃料等)などの利用のため推進すべき」(28.9%)の順となっている。

こうした結果を踏まえ、食の安全・安心に関する情報提供やリスクコミュニケーションの実施などの施策をより効果的に推進していくとともに、今年度実施している「遺伝子組換え作物の栽培等による交雑等の防止条例」の施行状況等の点検・検証を進めていく。

※リスクコミュニケーション

消費者、生産者、事業者、研究者、流通、小売などの関係者がそれぞれの立場から相互に情報や意見を交換すること。意見交換会や意見募集等のほか、セミナー、ホームページなどを通じた情報発信などのこと。

(農政部食の安全・みどりの農業推進局食品政策課)

